

2024年もよろしくお願ひします。

日本共産党大分県議団は、11月14・15日、政府に対し田村貴昭衆議院議員とともに、延べ15省庁へ約30の要望で意見協議しました。大分市・別府市・中津市などから切実な要望が寄せられ、政策に反映させるよう求めたものです。また11月27日から12月13日まで第4回定例会が開催されました。

日本共産党大分県議団



日本共産党

県政報告

つつみ栄三
(大分市選出)



えんどあき子
(別府市選出)



田村貴昭衆議院議員と防衛省へ要望提出
国会内で 2023.11.15



大分空港で初めてF2戦闘機訓練
2023.11.13

政府へ切実な要求をもって直接要望

大分県議団は、大分市議・別府市議・中津市議らと共に11月14・15日の両日上京し、国土交通省や防衛省などへ要望し協議しました。

「敷戸弾薬庫への長射程ミサイル保管庫新設中止・大分空港などの軍事利用反対」を防衛省へ申し入れました。防衛相の担当者は「複雑な安全保障に関して、相手からの攻撃を阻止するためにミサイル連隊や弾薬庫を新設する」「我が国の抑止力に資する」と答えました。

攻撃的になると不安の声

これに対し「弾薬庫周辺には住宅や文教施設等が多くあり、戦争になれば真っ先に攻撃対象となるではないか。建設は中止すべきである」と強く求めました。さらに「攻撃されないために弾薬庫を作るといいながら、自衛隊の基地が攻撃されたら代替の民間空港を使うということとは、矛盾する」と追及。担当者は「ともに答えられません」。

介護保険料の負担を軽く

また、経産省や厚労省、文科省には、「日本製鉄のばいじん公害の対策強化」や「国保税や介護保

険料などの負担軽減と国庫補助の増額」「少人数学級の拡大や学校トイレの老朽化対策」など、多岐にわたり要望し協議しました。

つつみ栄三県議 第4回定例会質疑



大分県の平和のために 敷戸弾薬庫新設中止を

つつみ栄三県議は、11月29日に着工した敷戸弾薬庫のスタンダードファミサイル保管庫新設問題で、「地方自治法の精神にのっとり、県民の安全のために『反対』を表明すべきである」「安全性について住民に対し再度説明会を開くべきではないか」とたどしました。知事は、「弾薬庫の整備などの防衛に関する事項は、国が責任をもって行

うもの」と、答弁するだけで、県として建設中止や住民説明会を開くよう求める答弁はありません。



本会議で質疑する堤栄三県議
2023.12.6

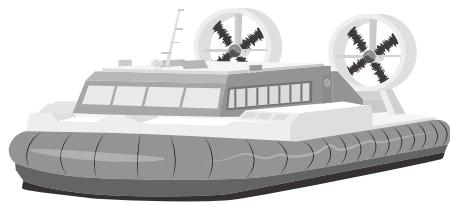
ホーバークラフトなどの 使用料の免除に反対

ホーバークラフトが今年就航する予定となっています。今回は上下分離方式として、船体と施設は県が建設・所有し、事業者には使用料を徴収し貸与することになっています。県の有識者会議はこの使用料について「経営が安定するまでは使用料は免除する」と決めました。

つつみ栄三県議は「県としてホーバーと施設使用料は免除するといっているが、どれくらいの金額になるのか」また「運航上の赤字補填はしないといっていたにもかかわらず、免除することはおかしいのではないかと、執行部をたどしました」。

毎年2億3,900
万円免除？

免除額はホーバー3隻



で1年約1億8,500万円、ターミナルなど施設使用料として1年で約5,400万円となります。併せれば2億3,900万円、これを仮に20年間（契約期間）免除すれば約48億円となり、黒字化しなければ県民の税金で負担することになります。このような試算があることを県民に周知してこなかったことも問題であり、せめて免除ではなく猶予とし、将来返金してもらうようにすべきと求めました。

知事の月給124万円あるのに まだ引き上げるの？

今回の給与改定は、特別職報酬審議会で「民間の賃上げの流れを止めないためにも引き上げが妥当」との諮問を受けて引き上げを行うものです。しかし、知事は今でも月額124万円の給与が出されており、今回の引き上げの条例改正は「物価

高騰で疲弊した県民の暮らし感情から見ても実施すべきではない」「引き上げをやめるべきではないのか」とたどしました。知事は「審議会で増額改定すべきと答申が出た」と答弁し、引き下げには触れません。

県職員や会計年度任用職員の 給与はさらに引き上げるべき

今回の議会で提案されている「一般職の県職員の給与引き上げ改定」は、「労働者の実質賃金が減り、物価上昇に追いついていない。賃金は毎日の余裕ある暮らしを継続できる生活給が基本であり、この立場に立てば現状の賃金水準は低すぎる」と、引き上げを求めました。また、会計年度任用職員の報酬や期末手当等も

引き上げられますが、一般的な会計年度任用職員では報酬月額はずか90円しか増えません。非正規雇用者が増え、以前のような家計補助的な働き方ではなくなっており、主たる生計維持者となっている方が増えているのが実態です。そのため「日額のさらなる引き上げが必要ではないか」とたどしました。



本会議で質疑する堤栄三県議 2023.12.6

さらに雇用期間について、基本は1会計年度での任用で条件を満たせば連続する5年の範囲内で、公募によらず再度任用することができず。その後は公募による任用となってしまう。「蓄積された経験と専門性の継続のために5年公募制はやめるべき」ではないかとたどしました。しかし、総務部長は「人事委員会の勧告に基づいて改定をしている」「適正と考えている」と答弁。引き上げの姿勢は見せませんでした。

つつみ
栄三
県議

学ぶ環境の改善を要請

今回は、警察車両による事故で相手に右下肢不随という重い傷害を負わせたとして、6,600万円の損害賠償の和解の報告がありました。相手が原付で酒気帯び運転していた事故として、警察7：被害者3の過失割合が裁判所の和解でも適用されたものです。つつみ栄三県議は「相手に重大な障がいを与えたことであり、警察官は運転に対し最大限の注意を払わなければならない。再度指導と教育をしっかりとするように」と求めました。

また教育員会では支援学校などの教室棟

などの改修が、補正予算で提案されており推進するよう賛成しました。先日県議団として、大分市の爽風館高校に日曜スクーリングの模様を視察した際に出された「体育館にクーラーをつけてほしい」「先生を増やしてほしい」などの要望を伝え、「ぜひ現場の声を聞いて検討してほしい」と要請しました。



県議会 文教警察委員会にて
2023.12.7

えんど
久子
県議障がい者の就活支援や
地域猫への理解を求める

大分県は障がい者雇用日本一をめざしてきました「一般就労だけでなく、その人にあった福祉的就労も大切ではないか」とえんど久子県議は以前の常任委員会で発言しました。県は、新しい計画では、障がい者活躍日本一をめざす、と変えようとしています。えんど久子県議は、福祉保健生活環境委員会で一般就労をめざす就活の際の工賃や交通費の支援を求めました。また発達

障がい児者の柔軟な受け皿などをも求めました。さらに請願に賛成し、地域猫活動への理解を求めました。他にも2つの委員会に出席し発言しました。



県議会 福祉保健生活環境委員会にて 2023.12.8

議案に対する態度

		日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	志士の会	無所属の会	日本維新の会	採決	
議案	令和5年度大分県一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	一般家庭のLPガスへの助成やタクシーなどへの燃料高騰対策、金融対策などがあり賛成
	職員の給与に関する条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	×	○	知事や県議会議員の引き上げには反対し、職員や会計年度任用職員の引き上げには賛成
	ホーバーターミナルおおいたの設置及び管理に関する条例の制定について	×	○	○	○	○	○	○	○	船体貸付料やターミナル施設利用料の免除を実施するので反対

えんど久子県議 決算反対討論



中小業者や暮らし応援の予算に

草刈りの予算増
など多くを要望

10月10日～16日に決

算特別委員会の部局別
審議が行われ、堤栄三・
えんど久子の両県議は、
道路や河川の草刈り予
算増額など、連日50項
目余りにわたり質問し、
新年度予算に反映させ
るよう求めました。

大分県の昨年度の一
般会計歳入決算は、約
7,788億5,400
万円。

12月4日の本会議で、
えんど久子県議が一般
会計決算に以下の趣旨
で反対の討論を行いま
した。反対は日本共産
党だけでした。

今の保険証を
残すよう求めよ

県はマイナンバー

カードの普及に取り組
んでいるが、ポイント
を付けても保有率は10
月末で74・9%。現行
の保険証を残すよう求
めるべきだ。

コロナ禍で福祉保健
部の職員の時間外勤務
100時間越えは述べ
81人。土木建築部も時
間外勤務が多く、新規
感染症や災害対応のた
め職員増を求める。

女性の貧困が増えて
おり、婦人
相談員は正
規化すべき
だ。



東九州新幹線は
再検討すべき

企業立地推進事業費
は約2億1,500万
円で41件立地したが、
これまで誘致企業の撤
退で雇用破壊や地域の
衰退もあった。物価高
騰で苦勞している中小
事業者のニーズにあっ
た手厚い支援策を求め
る。

東九州新幹線は、並
行在来線の疲弊などが
危惧され、県民にも賛
否両論ある。推進あり
きでなく再検討すべき。
ホーバーや施設の貸
付料は減免すべきでは
ない。
同和関連の支出に反
対。

少人数学級を
拡げるべき

小中学校の教員の欠
員は9月現在45人。人

間らしい働き方ができ
るようにすべきで、少
人数学級を段階的に高
校まで拡大すべき。県
警のビデオカメラの
リースに反対。

大企業優遇に
反対

また、工業用水道事
業会計など大企業優遇
の4つの特別会計に反
対しました。

大企業には、一般家
庭の水道代の14分の1
から24分の1で供給し
ており、まさに大企業
優遇であり反対です。

日本製鉄・エネオス
などが、工業用として
安く仕入れた水をろ過
して船舶などに飲料水
として転売し収入を上
げていることを、日本
共産党はこれまでも批
判してきました。



決算に対する討論を行う
えんど久子県議 2023.12.4

